



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-752-0453 植田 進 ☎047-487-9754  
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>  
共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第395号

2019年2月4日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

## 関係3自治体が揃って要請

1月30日、東葉高速鉄道への支援を求め、高橋渡千葉県副知事、松戸徹船橋市長、服部友則八千代市長の関係3自治体の代表が国土交通省の工藤彰三政務官に要請を行いました。

要請内容は

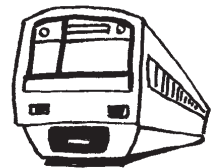
1. 東葉高速自立支援委員会等における支援のあり方の協議に対するより積極的な参画など、関係者が一体となった支援策の検討への一層の関与をしていただくこと。
2. 利払い負担に対する補助をはじめとして、長期債務の元利償還金の負担に対する抜本的な支援についてご検討いただくこと。

以上2点です。要請はこれまで日本共産党が国に求めてきた内容とほぼ同じです。

## 無利子融資への転換を求める

具体的内容では、無償資金制度を手当てされたつくばエクスプレスの整備との差異を問う声が多く上がってきていることが取り上げられています。

これまで日本共産党は、「国策」によって進められた東葉高速鉄道の建設費の大半（3300億円）が有利子での融資となり、現在でも2600億円もの債務残高となっており、つくばエクスプレスが建設費の大半が、無利子融資となっていることから、国の責任でさかのぼって無利子融資に切り替えることを訴えてきました。そんなことを言っても実現は難しいのでは」との声も寄せられていましたが、関係自治体の共通の認識になったことは、今後の運賃引き下げに展望をもたせるものです。



## これ以上の自治体からの支援は無理

さらに、1月18日の自立支援委員会で、H31年度繰上償還20億円、自治体の支援（八千代市だけでも第1次、第2次の合計は124億円）、近年の経営状況の改善（8期連続黒字）などに触れて、運賃値下げが実現しない状況でさらなる自治体の支援は県民、市民の理解を得るのが難しいこともしっかりと示されていました。

## 利用者の声が自治体を動かす

昨年末の八千代市議選挙でも、日本一高い運賃の引き下げを求める署名が次々と寄せられています。市民の声が船橋・八千代両市長や千葉県を動かし、3者がそろって国へ要請する行動につながったと言えます。

日本共産党市議団も昨年から引き続き署名行動を行なっています。一日も早く運賃値下げ実現へつなげていくよう市議会での質問など含めて、全力で取り組み頑張ります。